

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込書の提出を求める公示

令和元年 10 月 9 日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役  
財務企画部長 今村 弘明

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

機構内情報共有システム（以下「With システム」という。）は機構の全役職員が日々の業務で利用しているシステムである。現在利用している With システムの契約期間が令和 3 年 6 月に満了する予定であることから、With システムの更改、基盤運用等業務（以下「本業務」という。）を調達する必要があるため、4 の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4 の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な設備・システムを自在に駆使することができる法人等（以下「特定法人等」という。）との随意契約による契約手続に移行する。

なお、4 の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して競争入札（総合評価落札方式）による入札書の提出を要請する予定である。

2 業務概要

(1) 業務名

With システムの更改、基盤運用等業務

(2) 業務内容

With システムが安定した状態で利用できるよう、With システムの更改、基盤運用等業務を実施するものである。

(3) 履行期限

本件業務の契約期間は次のとおり。

① 更改業務

契約締結日から令和3年6月30日

② 基盤運用等業務

令和3年7月1日から令和8年6月30日

③ 撤去業務

別途協議の上決定する。

3 業務目的

本件業務は、With システムの契約期間満了に伴い、With システムを更改し、基盤運用等業務を実施することを目的とする。

4 応募要件

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B若しくはCの等級に格付けされている者又は令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」のA、B若しくはCの等級に格付けされている者であること。
- (3) 全省庁統一資格を用いて公募に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (4) 機構から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (5) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。
- (6) 仕様書に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

5 手続等

(1) 担当部署

〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10

独立行政法人住宅金融支援機構

情報システム部業務システムグループ

白沢・松崎 電話 03-5800-8437

(2) 仕様書等の交付期間、場所及び方法

① 交付期間

令和元年 10 月 9 日（水）から令和元年  
10 月 18 日（金）（ただし、土曜、日曜及  
び祝日を除く。）

② 交付場所

10 時から 12 時、13 時から 16 時までの  
間に(1)の場所において行う。

③ 交付方法

手交により交付する。

(3) 参加申込書の提出期限、場所及び方法

① 提出期限

令和元年 10 月 21 日（月）12 時 00 分

② 提出場所

(1) に同じ。

③ 提出方法

持参又は郵送により提出すること。

（注 1）提出前に(1)の担当部署へ連絡  
を入れること。

（注 2）郵送による場合は書留郵便と  
し、①の提出期限までに到着し  
ていること。

(4) 参加申込書の審査結果の通知期限及び方法

令和元年 11 月 5 日（火）までに文書にて  
通知する。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語  
及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1)  
に同じ。

(3) 当該応募者に対して競争入札（総合評価落  
札方式）による提案書の提出を要請する際の  
提出予定期限 令和元年 11 月 26 日（火）12  
時 00 分

(4) 4 (2)に掲げる競争参加資格の認定を受けて  
いない場合も、5 (3)により参加申込書を提出  
することができるが、その者が入札の落札者  
として選定された場合であっても、入札書の

提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は説明書による。

#### 7 Summary

- (1) Subject matter of service : System replace and operation of information sharing system
- (2) Time-limit to the submission of application forms : 12:00, 21 October , 2019
- (3) Contact point for documentation relating to the solicitation : Shirasawa and Matuzaki, Business System Group, Information Systems Department, Japan Housing Finance Agency, 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-8437